

平成30年

第4回市議会定例会 議案第4号

平成30年度函館市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成30年度函館市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度函館市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条中「4,449メートル」を「5,002メートル」に、「395メートル」を「368メートル」に改める。

第3条 予算第3条第1款水道事業収益中第4項の次に「第5項 特別利益」を加え、収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	5,012,242千円	18,888千円	5,031,130千円
第1項 水道事業 営業収益	4,630,457千円	△ 513千円	4,629,944千円
第4項 営業外収益	228,584千円	18,609千円	247,193千円
第5項 特別利益		792千円	792千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	4,736,453千円	14,099千円	4,750,552千円
第1項 水道事業 営業費用	4,121,961千円	13,000千円	4,134,961千円
第4項 営業外費用	425,091千円	1,099千円	426,190千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「1,628,758千円」を「1,628,710千円」に、「77,906千円」を「75,325千円」に、「1,478,567千円」を「1,464,224千円」に、「72,285千円」を「89,161千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,011,841千円	△ 14,572千円	997,269千円
第1項 企業債	769,200千円	△ 37,200千円	732,000千円
第2項 固定資産 売却代金	1,648千円	173千円	1,821千円
第3項 国庫補助金	7,878千円	△ 343千円	7,535千円
第5項 工事補償金	167,378千円	22,798千円	190,176千円

支 出

第1款 資本的支出 2,640,599千円 △ 14,620千円 2,625,979千円

第1項 建設改良費 1,387,053千円 △ 14,620千円 1,372,433千円

第5条 予算第6条中「769,200千円」を「732,000千円」に改める。

第6条 予算第9条の次に次の1条を加える。

(重要な資産の処分)

第10条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

種類	名 称	数 量	処分の態様
土地	函館市赤川町562番5外5筆	2,842.21平方メートル	売払い

平成30年12月3日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

平成30年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業収益			5,012,242 <sup>千円</sup>	18,888 <sup>千円</sup>	5,031,130 <sup>千円</sup>	
	1 水道事業 営業収益		4,630,457	△ 513	4,629,944	
		2 他会計負担金	285,095	△ 513	284,582	一般会計負担金「40,632千円」を「40,119千円」に改める。
	4 営業外収益		228,584	18,609	247,193	
		4 雑 収 益	12,645	18,609	31,254	雑収益「12,645千円」を「31,254千円」に改める。
	(第4項の次に次の1項を加える。)					
	5 特別利益			792	792	
		1 固定資産売却益		792	792	土地売却益 792千円

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			4,736,453 <sup>千円</sup>	14,099 <sup>千円</sup>	4,750,552 <sup>千円</sup>	
	1 水道事業 営業費用		4,121,961	13,000	4,134,961	
		1 原 水 費	80,779	13,000	93,779	委託料を補正
	4 営業外費用		425,091	1,099	426,190	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	271,879	△ 1,928	269,951	企業債利息を補正
		2 消費税及び 地方消費税	152,008	3,024	155,032	納付税額を補正
		3 雑 支 出	1,204	3	1,207	その他雑支出を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			1,011,841 <sup>千円</sup>	△ 14,572 <sup>千円</sup>	997,269 <sup>千円</sup>	
	1 企 業 債		769,200	△ 37,200	732,000	
		1 企 業 債	769,200	△ 37,200	732,000	原水及び浄水施設事業費企業債「164,600千円」を「139,400千円」に、配水施設事業費企業債「459,400千円」を「474,000千円」に、簡易水道施設事業費企業債「145,200千円」を「118,600千円」に改める。
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1,648	173	1,821	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,648	173	1,821	土地売却代金「1,648千円」を「1,821千円」に改める。
	3 国 庫 補 助 金		7,878	△ 343	7,535	
		1 国 庫 補 助 金	7,878	△ 343	7,535	簡易水道施設事業費補助金「7,878千円」を「7,535千円」に改める。
	5 工 事 補 償 金		167,378	22,798	190,176	
		1 工 事 補 償 金	167,378	22,798	190,176	工事補償金「167,378千円」を「190,176千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			2,640,599 <sup>千円</sup>	△ 14,620 <sup>千円</sup>	2,625,979 <sup>千円</sup>	
	1 建 設 改 良 費		1,387,053	△ 14,620	1,372,433	
		1 水 道 事 業 建 設 改 良 費	1,145,928	△ 14,016	1,131,912	原水及び浄水施設事業費「238,256千円」を「235,417千円」に、配水施設事業費「727,852千円」を「746,207千円」に改め、神山3丁目2号工事費を削り、上野1号工事費、神山1丁目1号工事費、赤川1丁目1号工事費、亀田港1号工事費、北浜1号工事費を加え、簡易水道施設事業費「160,755千円」を「131,223千円」に改める。
		2 温 泉 事 業 建 設 改 良 費	17,280	△ 604	16,676	温泉供給設備事業費「17,280千円」を「16,676千円」に改める。

# 平成30年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	205,253
減価償却費	1,559,415
固定資産除却費	44,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	705
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	293
長期前受金戻入額	△ 208,839
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	269,951
有形固定資産売却損益 (△は益)	83,378
小計	2,008,162
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 269,951
未払消費税等の増減額	35,930
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,774,241

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,387,337
有形固定資産の売却による収入	2,613
国庫補助金等による収入	7,535
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	65,737
その他収入	191,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,119,895

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	743,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,253,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,446

資金増加額 (又は減少額)	143,900
資金期首残高	2,840,605
資金期末残高	2,984,505

平成30年度函館市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1) 水道事業有形固定資産	62,553,874		
減価償却累計額	<u>△33,200,002</u>	29,353,872	千円
(2) 温泉事業有形固定資産	936,501		
減価償却累計額	<u>△ 525,209</u>	411,292	
(3) 売電事業有形固定資産	452,647		
減価償却累計額	<u>△ 68,516</u>	<u>384,131</u>	
有形固定資産合計		30,149,295	千円
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		1,000	
ロ 出 資 金		<u>3,291</u>	
投資その他の資産合計		<u>4,291</u>	
固定資産合計		30,153,586	千円

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,984,505
(2) 未 収 金	593,289

貸倒引当金	△	9,158	584,131	
流動資産合計				千円 3,568,636
資産合計				<u>33,722,222</u>
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債			16,111,051	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>1,158,396</u>		
引当金合計			<u>1,158,396</u>	
固定負債合計				17,269,447
4 流動負債				
(1) 企業債			1,096,368	
(2) 未払金			475,887	
(3) 前受金			239	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		62,001		
ロ 法定福利費引当金		<u>12,215</u>		
引当金合計			74,216	
(5) 下水道使用料預り金			15,176	

(6) その他流動負債	千円 6,026	
流動負債合計		千円 1,667,912
5 繰延収益		
長期前受金	7,397,674	
収益化累計額	<u>△4,154,280</u>	
繰延収益合計		<u>3,243,394</u>
負債合計		22,180,753
		資 本 の 部
6 資本金		9,724,073
7 剰余金		
(1) 資本金	254,792	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	千円 <u>1,562,604</u>	
利益剰余金合計		<u>1,562,604</u>
剰余金合計		<u>1,817,396</u>
資本合計		<u>11,541,469</u>
負債資本合計		<u><u>33,722,222</u></u>



## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

    その他有価証券           市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

    減価償却の方法           定額法によっている。

    主な耐用年数           建物           7～50年

                                構築物           4～80年

                                機械及び装置   5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

    債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

    職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

    職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

    消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

    予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、751,659千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業ならびに簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務
簡易水道事業	戸井地域、恵山地域、榎法華地域および南茅部地域の給水区域において水道水を供給する業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合計
営業収益	4,132,955	90,891	50,967	158,199	4,433,012
営業費用	3,606,670	66,667	27,789	414,394	4,115,520
営業損益	526,285	24,224	23,178	△ 256,195	317,492
経常損益	423,787	26,623	21,989	△ 183,768	288,631
セグメント資産	30,684,180	519,496	532,587	1,985,959	33,722,222
セグメント負債	19,148,112	108,790	483,438	2,440,413	22,180,753
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	28,015			12,104	40,119
減価償却費	1,306,556	25,884	22,839	204,136	1,559,415
特別利益	792				792
特別損失	84,170				84,170
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 296,192	△ 9,200	△ 22,839	△ 69,274	△ 397,505

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 21,964千円

1年超 17,131千円

---

合計 39,095千円

#### V その他の注記

##### 1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失4,731千円を処理するため、貸倒引当金4,731千円を使用する。

##### 2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として14,950千円を支給するため、退職給付引当金14,950千円を使用する。

##### 3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として73,073千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金73,073千円を使用する。